

### 3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	76,983,914	国 債 整 理 支 出	226,629,077
東日本大震災復興他会計より受入	188,015	復 興 債 整 理 支 出	3,680,561
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	5	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,103,452
た ば こ 特 別 税	116,100	計	231,413,090
公 債 金	149,438,899		
復 興 借 換 公 債 金	3,378,804		
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446		
東日本大震災復興株式売却収入	105,699		
東日本大震災復興配当金収入	8,041		
運 用 収 入	227		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	92,021		
東日本大震災復興雑収入	11		
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	923		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,066,961		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0		
計	234,483,074	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,069,983

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 236,005,037,202千円

であって、その内訳は

当初予算額 239,473,695,068千円

予算補正追加額 6,088,031,843千円

予算補正修正減少額 9,556,689,709千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 234,483,074,321 千円  
 であって、差引き 1,521,962,880 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	80,146,463,769	76,983,914,067	△ 3,162,549,701	96
一 般 会 計 よ り 受 入	25,673,833,863	25,500,440,715	△ 173,393,147	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	54,472,629,906	51,483,473,351	△ 2,989,156,554	94
東日本大震災復興他会計より受入	188,355,125	188,015,915	△ 339,209	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	2,686,171	5,993	△ 2,680,177	0
た ば こ 特 別 税	112,800,000	116,100,914	3,300,914	102
公 債 金	150,769,124,338	149,438,899,023	△ 1,330,225,314	99
復 興 借 換 公 債 金	3,217,659,523	3,378,804,336	161,144,813	105
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446,350	1,103,446,377	27	100
東日本大震災復興株式売却収入	270,849,597	105,699,765	△ 165,149,831	39
東日本大震災復興配当金収入	8,041,403	8,041,403	0	100
運 用 収 入	29,280,952	227,793	△ 29,053,158	0
東日本大震災復興運用収入	144,626	—	△ 144,626	—
雑 収 入	147,144,646	92,021,847	△ 55,122,798	62
東日本大震災復興雑収入	—	11,400	11,400	—
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	—	923,473	923,473	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,040,665	3,066,961,971	3,057,921,306	33,924
東日本大震災復興前年度剰余金受入	37	37	0	101
計	236,005,037,202	234,483,074,321	△ 1,521,962,880	99

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 239,062,958,508 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 236,005,037,202 千円

{ 当初予算額 239,473,695,068 千円 }  
 { 予算補正追加額 6,088,031,843 千円 }  
 { 予算補正修正減少額 9,556,689,709 千円 }

前年度繰越額 3,057,921,306 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 231,413,090,900千円

翌年度繰越額は 3,065,620,795千円

不用額は 4,584,246,811千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったことにより、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国債費	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	222,195,929,097	225,252,149,815	218,440,263,455	3,063,900,180	3,747,986,179	96
公債利子等支払に必要な経費	8,965,581,246	8,967,230,068	8,172,161,015	1,648,757	793,420,295	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	52,344,027	52,395,792	16,652,637	71,857	35,671,297	31
復興債償還に必要な経費	3,680,322,680	3,680,322,680	3,680,322,680	—	—	100
復興債利子等支払に必要な経費	508,191	508,191	207,347	—	300,843	40
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,219,440	4,219,440	31,421	—	4,188,018	0
脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	1,103,446,350	1,103,446,350	1,103,446,350	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	2,679,110	2,679,110	—	—	2,679,110	—
脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	7,061	7,061	5,993	—	1,067	84
計	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

## 債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一 般 会 計	166,915,283	587,448	—	—	—	167,502,732
交付税及び譲与税配付金	—	29,612,295	—	—	—	29,612,295
財 政 投 融 資	9,298,126	—	—	—	—	9,298,126
エ ネ ル ギ ー 対 策	377,200	8,438,912	1,160,400	—	1,103,446	11,079,959
年 金	—	1,436,701	—	—	—	1,436,701
食 料 安 定 供 給	—	5,828	234,000	—	—	239,828
国有林野事業債務管理	—	342,800	—	—	—	342,800
自 動 車 安 全	—	31,264	—	—	—	31,264
東日本大震災復興	—	—	—	3,680,322	—	3,680,322
計	176,590,610	40,455,252	1,394,400	3,680,322	1,103,446	223,224,032

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額166,558,933百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額149,160,941百万円及び現金による償還額17,397,992百万円である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

## 債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
一 般 会 計	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	167,502,732	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	29,612,295	借入金
財 政 投 融 資	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	9,298,126	公債等
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	11,079,959	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年 金	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	1,436,701	借入金
食 料 安 定 供 給	96,390	103,694	120,957	185,538	239,828	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	355,214	363,002	360,299	353,411	342,800	借入金
自 動 車 安 全	36,860	35,111	32,810	31,291	31,264	借入金
東日本大震災復興	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	3,680,322	復興債
計	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	223,224,032	

## (2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績

(単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利	復興債利子	脱炭素成長型経済 構造移行債利子	計
一 般 会 計	7,615,538	11,592	—	—	—	7,627,131
交付税及び譲与税配 付金	—	8,869	—	—	—	8,869
外国為替資金	—	—	566	—	—	566
財 政 投 融 資	529,623	—	—	—	—	529,623
エネルギー対策 年 金	—	337	—	—	—	337
食料安定供給	—	3,881	—	—	—	3,881
食料安定供給	—	56	0	—	—	56
国有林野事業債務管 理	—	156	—	—	—	156
自動車安全	—	1,539	—	—	—	1,539
東日本大震災復興	—	—	—	207	—	207
計	8,145,162	26,432	566	207	—	8,172,368

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	4 年 度	5 年 度
償還財源繰入額等	755,603	679,161
うち復興債償還財源	2,480	3,015
償 還 額	755,739	679,121
うち復興債	2,480	3,015
差引基金増△減額	△ 135	40
年度末基金残高	30,044	30,084

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343
	価 格 (億円)	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	36,690
	価 格 (億円)	394